

平成26年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構
所管部局	商工労働部
担当課	産業創出課医療関連産業集積推進室

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	4
3	付表2(実施事業)	5
4	付表3(経営状況)	7
5	付表4(経営分析等)	8
6	付表5(組織人員体制)	10
7	付表6(県関与の状況)	11
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	12
9	別紙2(役員等の状況)	13

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- (1) 財団設立の初年度であったが、ほとんどの事業が従来から県で実施してきた医療機器関連産業振興のための事業を引き継いだものであり、前年と同水準の事業内容を維持できている。特に医療福祉機器研究会の会員数やメディカルクリエーションふくしまの出展者数は増加しており、医療機器関連企業同士のネットワークの形成や「医療機器製造・設計ハブ拠点ふくしま」のPRに貢献している。
- (2) ふくしま医療機器関連産業市販後調査事業については、財団として新たに開始した事業であり、人工関節学会との連携により約3,500件の症例の統計処理を行い、医療機器メーカーが開発するための資料提供を可能とした。
- (3) 今後は、医療機器関連産業振興のための事業に積極的に取り組むとともに、平成28年度に開所が予定されている「福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）」の円滑な運営に向けて準備する。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 国内の医療機器関連産業を取り巻く環境は、薬事法改正や「日本医療研究開発機構」法案の成立などめまぐるしく動いている。このような状況に対応するため、議員や理事となっている国（経済産業省、厚生労働省）、関係団体（日本医療機器産業連合会）や学会（日本医療機器学会）との連携を深め、情報の共有を図る。
- (2) 医療福祉機器研究会やメディカルクリエーションふくしまを通して医療機器関連企業のニーズを把握し、実施事業や「福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）」の将来的な運営に反映させる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- (1) 初年度の事業実施の結果、約1,251千円の正味財産の増加となった。
- (2) 財団設立から間がなく、かつ県の医療機器関連産業振興施策を担う団体としての性格上、収入のほとんどを補助金や委託料が占めている（補助金等依存率79.5%）。
- (3) 上記(2)の状況は福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）開所まで続くものと予想されるが、今後は、できるだけ財団の独自の財源を開拓することにより、正味財産を積み上げ、財政基盤の強化を図っていく必要がある。

2 サービス向上策の評価

医療福祉機器研究会の開催、医工連携人材育成セミナーの開催、メディカルクリエーションふくしまの開催について、メーリングリストを使用した情報提供、HP掲載、関係機関への通知等、周知を徹底した。また、メディカルクリエーションふくしまについては、将来の医療機器関連産業を担う人材の発掘のため教育機関へ周知を行い、専門学校生の参加を促した。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

当該法人は、本県の医療関連産業集積を進めるため設立された法人であり、県と一体となって各種事業を展開している。

従来県で実施していた医療福祉機器研究会、メディカルクリエーションふくしま、医薬品医療機器等法コンサルテーション、医工連携人材育成セミナーについては、これまでの水準を維持し、かつ、研究会の会員数やメディカルクリエーションふくしまの出展者数を増加させるなど、本県の医療関連産業集積に寄与している。

また、ふくしま医療機器関連産業市販後調査事業を開始し、財団としての新たな事業展開を見せている。

当該法人は設立2年目であり、中長期的な経営計画等の策定や外部有識者による検証等は行っていないものの、事業内容については国や医療機器関係団体、学会関係者等で構成される評議員会や理事会において検討されている。

現在、中心業務となる予定の医療機器開発・安全性評価センター（仮称）の試験内容の精査、標準作業手順書の作成など、その運営を担うために必要な準備を進めているところであるが、今後はセンター開所後の運営を見据え、中長期的な経営計画等の作成を検討していく必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

当該法人では、評議員や理事に就任している国や医療機器関係団体、学会関係者を通して、こうした団体等と連携を深めるとともに、情報の把握につなげている。

また、医療福祉機器研究会や医工連携人材育成セミナー、メディカルクリエーションふくしまなど、企業等から直接声を聞くことができる事業が多いことから、これらの場を通して企業や業界のニーズを把握し、今後の事業運営につなげていく必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

現在の収入は、県からの運営費補助及び委託事業が大部分を占めており、財政基盤の強化が求められている。ふくしま医療機器関連産業市販後調査事業を始め、自主財源の確保に向けた取組の強化が必要である。

なお、役職員の給与等人件費については県の規程に準じており、職務内容に対して適切な水準である。

県では、医療機器開発・安全性評価センター（仮称）開所後の運営を見据え、今後の収支計画等の作成を支援していく。

2 サービス向上策の評価

各事業の実施に際しては、様々な方法によって周知を徹底することで参加者等の増加につなげている。また、教育機関への周知によって専門学校生の参加を促すなど医療関連産業全体の裾野を広げる活動をしている。

医療福祉機器研究会や医工連携人材育成セミナー、メディカルクリエーションふくしまなど、企業等から直接声を聞くことができる事業が多いことから、これらの場を通してニーズを把握し、今後の事業運営につなげていく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
震災後の新設法人のため、特になし。
個別課題：
「福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）」の運営に向け、専門的知識を有する職員の確保や標準作業手順書等の体制の整備を図る必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
震災後の新設法人のため、特になし。
個別課題：
福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）の運営に向け、専門的知識を有する職員の確保が必要であるが、職種によっては応募者が少なく、必要とする知識・経験を有する職員の採用を行うことが困難な場合もあることから、関係機関に対する周知に力を入れるとともに、必要に応じて柔軟な採用形態を検討する必要がある。 標準作業手順書の作成に当たっては、業務量が膨大であることから、外部委託を効果的に活用しながら作業を進める必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成25年5月1日					
代表者職氏名	理事長 菊地 眞					
事務所の所在地	郡山市中町3番5号					
ホームページアドレス	http://fmdipa.jp					
県所管部・課	商工労働部産業創出課 医療関連産業集積推進室					
設立目的	医療機器に関する安全性評価と事業化支援並びに医療従事者等への研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	医療機器の安全性評価と事業化支援並びに医療従事者への機器研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献します。					
資本金・基本金	21末	22末	23末	24末	25末	26末予定
(単位:千円)					3,000	3,000
県出資額					3,000	3,000
(構成比)					100.0%	100.0%
25年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機器産業に関する交流促進及び取引の支援 ○医療機器開発に関するコンサルティング ○医療機器に関するプロジェクト管理 ○医療機器の安全性に関する情報の収集、整理及び提供 ○医療機器産業に関する人材育成 ○福島県医療機器開発・安全性評価センター(仮称)の運営開始に向けた体制整備 					

付表2:実施事業

1	事業名	福島県医療福祉機器研究会の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	県内外約250の企業・団体等に対して医療現場のニーズや医療機器の安全性確保等に関する講習を実施する。						
	目標	県内のものづくり企業等の医療機器関連産業分野への新規参入の促進及び会員間のネットワークの形成を図る。						
	事業実績	実施回数 6回(日大工学部NEWCATの見学・講演や白河厚生病院の手術室の見学等) 参加者数 延べ151名						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					1	-	皆増	
2	事業名	メディカルクリエーションふくしま2014の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器製造業者等の製品や部品等の展示と医療機器関連企業・医療従事者を対象とした技術セミナー等を開催する。						
	目標	医療機器関連事業者間のビジネスマッチングを図るとともに、医療技術の向上と医療機器産業の発展に貢献できる「医療機器製造・設計ハブ拠点ふくしま」の形成とPRを図る。						
	事業実績	日 時:平成25年10月30日～31日 場 所:ビッグパレットふくしま 出展者数:221機関 入場者数:3,384人 商談件数:260件						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					16,207	-	皆増	
3	事業名	医薬品医療機器等法コンサルテーション支援					継続事業	公益事業
	事業内容	個別企業に対して専門のコンサルによる医薬品医療機器等法の法令的視点からのアドバイスや薬事戦略的スケジュール作成等の支援を行う。						
	目標	異業種企業の医療機器産業への参入を促進する。						
	事業実績	実施件数:12件						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					0	-	皆増	

4	事業名	ふくしま医療機器関連産業市販後調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器(人工関節)に関連するデータの入力及び分析を行う。						
	目標	医療機器メーカーによるより安全性の高い医療機器の開発を支援する。						
	事業実績	症例入力件数:3,481件						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					6,254	-	皆増	
5	事業名	医工連携人材育成セミナーの開催					継続事業	公益事業
	事業内容	異業種企業や医療機器製造業許可を取得した事業開始間もない企業の経営者や責任技術者等に対し、セミナー開催等のプログラムを実施する。						
	目標	医療機器関連産業分野への新規参入の促進と設計開発エンジニアの育成を図る。						
	事業実績	実施回数:3回(7日/1プログラム) 参加者数:241名 内 容:「医療現場の実際と医療機器等」ほか						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					1,484	-	皆増	
6	事業名	医療関連産業集積プロジェクト補助金管理業務					新規事業	公益事業
	事業内容	県からの委託を受けて、医療関連産業集積プロジェクト補助金の管理を行う。						
	目標	医療福祉機器関連産業分野における企業の製品化・技術の高度化を支援する。						
	事業実績							
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					0	-	皆増	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
収支の状況	① 収入					39,047	-	-
	当期収入合計					39,047	-	-
	うち基本財産運用収入					0	-	-
	うち事業収入					8,020	-	-
	うち補助金等					31,025	-	-
	うち借入金					0	-	-
	うち雑収入					2	-	-
	前期繰越収支差額※ ¹					0	-	-
	② 支出					37,796	-	-
	うち人件費総額					11,660	-	-
うち人件費総額管理費(除人件費)					6,707	-	-	
うち事業費(除人件費)					19,429	-	-	
③ 当期収支差額※ ²					1,251	-	-	
④ 次期繰越収支差額※ ¹					1,251	-	-	
財産の状況	① 資産					11,553	-	-
	流動資産					8,148	-	-
	固定資産					3,405	-	-
	② 負債					7,302	-	-
	流動負債					6,897	-	-
	うち借入金					0	-	-
	固定負債					405	-	-
	うち借入金					0	-	-
③ 正味財産					4,251	-	-	
うち当期増減額					1,251	-	-	

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成25年度事業報告書・決算書」及び「平成26年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4: 経営分析

区 分	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
①公益事業比率					100.0%	-	-
支出額計					23,946	-	-
公益事業支出額					23,946	-	-
収益事業支出額					0	-	-
②直営事業比率					70.5%	-	-
支出額計					23,946	-	-
直営事業支出額					16,878	-	-
再委託事業支出額					7,068	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)					0.0%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)					79.5%	-	-
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)					118.1%	-	-
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)					36.6%	-	-
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)					30.8%	-	-
⑩借入金依存率 (借入金/資産)					0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)					1,943	-	-
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)					6,508	-	-
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)					37.6%	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)					0.0%	-	-

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		21末	22末	23末	24末	25末	26(4/1)	25/21	26/21
役員 (監事含む)	常勤役員	0	0	0	0	0	0	-	-
	プロパー					0	0	-	-
	民間					0	0	-	-
	県OB					0	0	-	-
	県現職派遣					0	0	-	-
	その他					0	0	-	-
	非常勤役員	0	0	0	0	9	9	-	-
	民間					7	7	-	-
	県OB					1	1	-	-
	県現職					1	1	-	-
	その他					0	0	-	-
	合計	0	0	0	0	9	9	-	-
職員	常勤職員	0	0	0	0	3	9	-	-
	プロパー					3	7	-	-
	民間					0	0	-	-
	県OB					0	0	-	-
	県現職派遣					0	2	-	-
	その他					0	0	-	-
	非常勤職員	0	0	0	0	4	5	-	-
	嘱託員					1	2	-	-
	臨時職員					3	3	-	-
	人材派遣					0	0	-	-
	その他					0	0	-	-
	合計	0	0	0	0	7	14	-	-

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成26年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成26年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣						1		
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	1	0	0
一般職員	プロパー	2	1	4	1	2			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣					1			
	その他			5	1	2	1	1	3
	合計	2	1	9	2	5	1	1	3
総計		2	1	9	2	5	2	1	3

付表6: 県の関与状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26当初	25/21	26/21
財政的関与	①補助金等	0	0	0	0	24,282	446,109	-	-
	補助金					19,843	256,388	-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料					4,439	189,721	-	-
	指定管理料							-	-
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	0	0	0	2	2	-
常勤役員		0	0	0	0	0	0	-	-
県OB								-	-
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		0	0	0	0	2	2	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
県OB						1	1	-	-
上記以外の職員						1	1	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		0	0	0	0	1	1	-	-
部局長					1	1	-	-	
上記以外の職員							-	-	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	2	-	-	
管理職員						1	-	-	
一般職員						1	-	-	

※1 「財政的関与」については、25年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	25決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県医療機器産業推進事業費補助金 医療機器の開発・安全対策、事業化支援事業を行う一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構の運営を支援することにより、医療機器産業の推進を図る。	13,850
	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト展示会開催・出展等補助事業費補助金 医療福祉機器産業に係る展示会を開催することにより、医療福祉機器製造販売企業と県内の製造企業のマッチングを促進し、医療福祉機器産業の集積を図る。	5,993
	補助金額合計	19,843
負担金		
交付金		
委託料	ふくしま医療機器関連産業市販後調査事業 安全性の高い医療機器の開発、医療機器に関する知識を有する人材の育成を図るため、医療機関から提供された医療機器に関するデータ処理等を行う。	4,439
	委託料額合計	4,439
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員 の 状 況

(平成26年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日	
					現任期満了日	
理事長	1名	菊地真	非常勤	公益財団法人 医療機器センター理事長	H25.5.1 H26年度にかかる評議員会の日	
副理事長						
専務理事						
常務理事						
理 事	3名 以上 10名 以内 (理事長含む)	三澤裕	非常勤	一般社団法人 日本医療機器テクノロジー協会 常任委員 産業戦略委員長	H25.5.1 H26年度にかかる評議員会の日	
		安原洋	非常勤	一般社団法人 日本医療機器学会理事長	H25.5.1 H26年度にかかる評議員会の日	
		後藤茂敏	非常勤	公益財団法人 福島県産業振興センター 専務理事	H25.5.1 H26年度にかかる評議員会の日	
		片桐賢一	非常勤	会津オリンパス株式会社 技術部長	H25.5.1 H26年度にかかる評議員会の日	
		湯本武夫	非常勤	東北リズム株式会社 代表取締役社長	H25.5.1 H26年度にかかる評議員会の日	
		金澤正晴	非常勤	公益財団法人湯浅報恩会 寿泉堂総合病院院長	H25.5.1 H26年度にかかる評議員会の日	
		吉田孝	非常勤	福島県商工労働部 次長(産業振興担当)	H25.5.1 H26年度にかかる評議員会の日	
監 事	2名 以内	軒澤力	非常勤	株式会社AGSコンサルティング 代表取締役会長	H25.5.1 H26年度にかかる評議員会の日	

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該会社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。